

令和3年度

所沢市水道事業会計予算

所沢市下水道事業会計予算

水道事業会計予算

令和3年度所沢市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度所沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	164,402 戸	
(2) 年間総配水量	34,744,000 m ³	
(3) 一日平均配水量	95,180 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
水道管布設及び更新事業		2,581,639 千円
施設整備改良事業		1,146,903 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		6,736,398 千円
第 1 項 営業収益		6,153,404 千円
第 2 項 営業外収益		581,915 千円
第 3 項 特別利益		1,079 千円

	支	出
第 1 款 水道事業費		6,137,262 千円
第 1 項 営業費用		6,038,965 千円
第 2 項 営業外費用		88,297 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 348, 330千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 709, 202千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 764千円、建設改良積立金 200, 000千円、減債積立金 100, 000千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 337, 364千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		1, 178, 451 千円
第 1 項 企 業 債		1, 000, 000 千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金		958 千円
第 3 項 負 担 金		168, 798 千円
第 4 項 補 助 金		8, 695 千円
	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		4, 526, 781 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4, 042, 377 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		484, 404 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道局庁舎総合管理業務委託料	令和 4 年度から令和 8 年度まで	266, 640 千円
口座振替データ伝送業務委託料	令和 4 年度から令和 8 年度まで	4, 518 千円
上下水道局庁舎エレベーター保守定期点検整備業務委託料	令和 4 年度から令和 8 年度まで	2, 640 千円
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期点検整備業務委託料	令和 4 年度から令和 8 年度まで	2, 555 千円
上下水道局庁舎自家用電気工作物保安全管理業務委託料	令和 4 年度から令和 8 年度まで	2, 170 千円
上下水道局庁舎自動扉保守定期点検整備業務委託料	令和 4 年度から令和 8 年度まで	990 千円

事 項	期 間	限 度 額
泉町倉庫警備業務委託料	令和4年度から令和8年度まで	495千円
複写機（白黒）賃借料	令和4年度から令和8年度まで	契約により決定した額
複写機（カラー）賃借料	令和4年度から令和8年度まで	契約により決定した額
令和4年度開始前に契約事務を行う業務 （委託料・賃借料）	令和4年度まで	契約により決定した額

（ 企業債 ）

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	1,000,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び機構資 金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 710,526千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、54,000千円と定める。

令和 3 年 2 月 18 日提出

所沢市長 藤本 正人

令和 3 年 度 所 沢 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
 収 益 的 収 入 及 び 支 出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		6,736,398			
01 営業収益		6,153,404			
	01 給水収益	5,578,100	01 水道料金	5,578,100	基本料金 942,780 従量料金 4,635,320
	02 受託工事収益	31,279	02 受託工事収益	31,279	配給水管移設工事収益
	03 その他営業収益	544,025	02 手数料	12,492	設計審査手数料 3,000 件 6,300 工事検査手数料 3,000 件 5,400 各種証明手数料 20 件 2 指定給水装置工事事業者指定手数料 79 件 790
			03 水道利用加入金	236,775	口径 13mm 500 件 56,650 口径 20mm 750 件 174,900 口径 25mm 7 件 3,087 口径 30mm 3 件 2,138
			04 他会計負担金	294,758	消火栓修繕工事費負担金 14,939 下水道使用料徴収事務費負担金 229,448 上下水道事業会計間負担金 50,371

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
02 営業外収益		581,915				
	01 受取利息及び 配当金	1,886	01 預 金 利 息	65		
			02 有 価 証 券 利 息	1,821	長期的債券運用益	
	02 負 担 金	2,762	02 他 会 計 負 担 金	2,762	児童手当負担金	
	03 長期前受金戻入	460,836	01 補 助 金 長期前受金戻入	7,624	国庫補助金長期前受金戻入	7,256
					県補助金長期前受金戻入	368
			02 負 担 金 長期前受金戻入	27,405		
			03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	30,775		
			05 その他資本剰余金 長期前受金戻入	389,829		
			06 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	5,203		
	04 消費税還付金	93,889	01 消 費 税 還 付 金	93,889		
	05 雑 収 益	22,542	01 賃 貸 料	10,320	旧水道庁舎用地賃貸料	
06 広 告 料 収 入			176	検針票広告収入	110	
				上下水道局広報紙広告収入	66	
91 その他雑収益	12,046					
03 特別利益		1,079				
	01 固定資産売却益	1,079	01 有 形 固 定 資 産 売却益	1,079	土地売却益	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業費		6,137,262			
01 営業費用		6,038,965			
	01 原水及び浄水費	2,642,099	01 給 料	37,491	職員給 9人
			02 手 当 等	20,003	扶養手当 1,615 管理職手当 1,176 地域手当 2,417 住居手当 1,344 通勤手当 865 特殊勤務手当 238 時間外及び休日勤務手当 1,106 期末手当 6,096 勤勉手当 4,511 児童手当 635
			03 賞与引当金繰入額	5,304	期末手当分 3,048 勤勉手当分 2,256
			06 法 定 福 利 費	17,333	職員共済組合負担金 12,553 職員退職手当負担金 4,644 地方公務員災害補償基金負担金 86 再任用職員労働保険料 50
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,013	職員共済組合負担金分

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				08 旅 費	106	県内及び県外出張旅費
				11 被 服 費	193	職員貸与被服
				12 備 消 耗 品 費	1,775	事務用品、工器具、水質検査用品等
				13 燃 料 費	377	車両用、工器具用
				14 光 熱 水 費	159	電気料金、下水道使用料
				16 通 信 運 搬 費	5,564	電話使用料、専用回線使用料等
				18 委 託 料	206,237	浄水場警備業務委託 2,754 浄水場監視業務委託 70,102 浄水場除草・剪定業務委託 27,610 第一浄水場ほか4か所流量計点検業務委託 1,164 西富路上局ほか7か所水質監視設備点検業務委託 4,619 受変電設備点検業務委託 7,700 浄水場自動制御装置及び遠方監視制御装置点検業務委託 6,050 水質検査業務委託 8,116 第一浄水場ほか4か所着水井等砂除去業務委託 1,650 井戸管内部点検業務委託 11,374 第一浄水場ほか1か所ポンプ整備点検業務委託 25,663 東部浄水場非常用発電設備点検業務委託 5,424 北野加圧ポンプ場ほか4か所非常用発電設備点検業務委託 1,704 南部浄水場減圧弁等点検業務委託 4,641 東部浄水場着水井耐震診断業務委託 23,210 その他業務委託 4,456

			19 手 数 料	822	水質検査手数料、水質精度管理料等	
			20 賃 借 料	16,714	有料道路使用料	10
					小水力発電設備賃借料	16,704
			21 修 繕 費	26,564	浄水場施設修繕	15,000
					第一・東部浄水場内弁室鉄蓋取替修繕	10,340
					その他修繕	1,224
			25 動 力 費	173,717	浄水場施設使用電気料金	172,266
					自家発電用燃料費	1,451
			26 薬 品 費	3,238	滅菌用薬品費	
			27 材 料 費	200	浄水場施設修繕材料	
			29 補 償 金	1		
			31 受 水 費	2,125,115	県水受水費	
			38 保 険 料	102	自動車損害賠償責任保険料	
			39 公 課 費	71	自動車重量税	
	02 配水及び給水費	603,117	01 給 料	86,449	職員給	20人
			02 手 当 等	44,907	扶養手当	5,012
					管理職手当	2,448
					地域手当	5,635
					住居手当	2,688
					通勤手当	1,593
					特殊勤務手当	224
					時間外及び休日勤務手当	1,963
					期末手当	14,072
					勤勉手当	10,392
					児童手当	880

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考												
				03 賞与引当金繰入額	12,234	<table border="0"> <tr> <td>期末手当分</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当分</td> <td>5,197</td> </tr> </table>	期末手当分	7,037	勤勉手当分	5,197								
期末手当分	7,037																	
勤勉手当分	5,197																	
				06 法定福利費	40,006	<table border="0"> <tr> <td>職員共済組合負担金</td> <td>28,815</td> </tr> <tr> <td>職員退職手当負担金</td> <td>10,836</td> </tr> <tr> <td>地方公務員災害補償基金負担金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>再任用職員労働保険料</td> <td>150</td> </tr> </table>	職員共済組合負担金	28,815	職員退職手当負担金	10,836	地方公務員災害補償基金負担金	205	再任用職員労働保険料	150				
職員共済組合負担金	28,815																	
職員退職手当負担金	10,836																	
地方公務員災害補償基金負担金	205																	
再任用職員労働保険料	150																	
				07 法定福利費 引当金繰入額	2,336	職員共済組合負担金分												
				08 旅 費	2	県内出張旅費												
				10 報 償 費	2,880	給水装置修繕当番に伴う報償金												
				11 被 服 費	332	職員貸与被服												
				12 備 消 耗 品 費	1,288	事務用品、工器具等												
				13 燃 料 費	896	車両用												
				14 光 熱 水 費	263	電気料金												
				15 印 刷 製 本 費	173	納入通知書兼領収証書等												
				16 通 信 運 搬 費	354	電話使用料、量水器取替通知書郵送料等												
				18 委 託 料	209,289	<table border="0"> <tr> <td>水道管保守業務委託</td> <td>77,073</td> </tr> <tr> <td>検定満期に伴う量水器取替業務委託</td> <td>80,405</td> </tr> <tr> <td>配水管クリーンアップ事業業務委託</td> <td>41,712</td> </tr> <tr> <td>管網管理システム等保守点検業務委託</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>水道管電食防止調査業務委託</td> <td>7,821</td> </tr> <tr> <td>その他業務委託</td> <td>325</td> </tr> </table>	水道管保守業務委託	77,073	検定満期に伴う量水器取替業務委託	80,405	配水管クリーンアップ事業業務委託	41,712	管網管理システム等保守点検業務委託	1,953	水道管電食防止調査業務委託	7,821	その他業務委託	325
水道管保守業務委託	77,073																	
検定満期に伴う量水器取替業務委託	80,405																	
配水管クリーンアップ事業業務委託	41,712																	
管網管理システム等保守点検業務委託	1,953																	
水道管電食防止調査業務委託	7,821																	
その他業務委託	325																	

			19 手 数 料	44	車検手数料等	
			20 賃 借 料	135	複写機賃借料	
			21 修 繕 費	192,462	検定満期に伴う取替用量水器	39,409
					配給水管移設修繕	5,566
					給水管布設替修繕	45,862
					配給水管修繕	44,506
					給水装置修繕	23,228
					物品修繕	2,443
					その他施設修繕	31,448
			24 路 面 復 旧 費	1,476	市道路面復旧費	
			27 材 料 費	7,100	配給水管・給水装置等修繕材料	
			29 補 償 金	2		
			30 負 担 金	2	電波利用料	
			38 保 険 料	234	自動車損害賠償責任保険料	
			39 公 課 費	253	自動車重量税	
	03 受託工事費	40,194	01 給 料	4,520	職員給 1人	
			02 手 当 等	2,954	扶養手当	312
					地域手当	290
					住居手当	336
					通勤手当	120
					特殊勤務手当	8
					時間外及び休日勤務手当	121
					期末手当	783
					勤勉手当	584
					児童手当	400

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			03 賞与引当金繰入額	684	期末手当分 392 勤勉手当分 292
			06 法定福利費	2,226	職員共済組合負担金 1,609 職員退職手当負担金 611 地方公務員災害補償基金負担金 6
			07 法定福利費 引当金繰入額	131	職員共済組合負担金分
			21 修繕費	29,679	配給水管移設工事
	04 業務費	346,277	01 給料	17,951	職員給 4人
			02 手当等	10,544	扶養手当 824 管理職手当 1,272 地域手当 1,203 住居手当 672 通勤手当 71 特殊勤務手当 33 時間外及び休日勤務手当 470 期末手当 3,388 勤勉手当 2,271 児童手当 340
			03 賞与引当金繰入額	2,661	期末手当分 1,525 勤勉手当分 1,136
			05 報酬	1,632	会計年度任用職員報酬

			06 法定福利費	8,892	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員労働保険料	6,034 2,424 44 350 40
			07 法定福利費 引当金繰入額	508	職員共済組合負担金分	
			08 旅 費	51	県外出張旅費等	
			11 被 服 費	67	職員貸与被服	
			12 備 消 耗 品 費	109	事務用品	
			16 通 信 運 搬 費	519	郵送料	
			18 委 託 料	295,075	料金業務包括委託 水道料金・下水道使用料収納業務委託 口座振替データ伝送業務委託	279,497 14,575 1,003
			19 手 数 料	8,268	水道料金等収納事務手数料	
	05 総 係 費	338,035	01 給 料	68,170	特別職給 1人 職員給 16人	
			02 手 当 等	39,485	扶養手当 管理職手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外及び休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,143 2,628 3,755 3,024 1,139 71 6,254 13,286 7,265 920

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				03 賞与引当金繰入額	9,899	期末手当分 6,266 勤勉手当分 3,633
				05 報 酬	4,883	上下水道事業運営審議会委員報酬 395 会計年度任用職員報酬 4,488
				06 法 定 福 利 費	32,181	職員共済組合負担金 21,653 職員退職手当負担金 9,203 地方公務員災害補償基金負担金 155 会計年度任用職員社会保険料 1,050 会計年度任用職員労働保険料 120
				07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,890	職員共済組合負担金分
				08 旅 費	753	県内及び県外出張旅費等
				09 退 職 給 付 費	70,691	
				10 報 償 費	240	
				11 被 服 費	452	職員貸与被服
				12 備 消 耗 品 費	4,807	新型コロナウイルス感染症対策非接触式 検温器等
				13 燃 料 費	199	車両及び自家発電用
				14 光 熱 水 費	15,379	電気料金、ガス料金等
				15 印 刷 製 本 費	2,133	予算書、決算書等
				16 通 信 運 搬 費	3,314	電話使用料、回線使用料、各種郵送料等
				17 広 告 料	116	用地売却物件広告料

			18 委 託 料	63,178	上下水道局庁舎総合管理業務委託	50,266
					上下水道局広報紙作成業務委託	4,243
					その他業務委託	8,669
			19 手 数 料	2,298	出納取扱金融機関業務手数料等	
			20 賃 借 料	1,840	複写機賃借料等	
			21 修 繕 費	6,202	庁舎施設修繕	5,500
					その他修繕	702
			29 補 償 金	1		
			30 負 担 金	667	電子入札共同システム利用負担金等	
			32 研 修 費	1,780	各種研修会参加費	
			34 交 際 費	150		
			35 食 糧 費	86	来客用お茶代、災害時対応食料	
			36 厚 生 費	1,646	職員福利厚生費、職員定期健康診断料及び 人間ドック助成金等	
			37 会 費 負 担 金	737	日本水道協会正会員会費等	
			38 保 險 料	1,852	全国市有物件災害共済会共済基金分担金等	
			39 公 課 費	48	自動車重量税	
			40 貸倒引当金繰入額	2,858	水道料金貸倒引当金繰入額	
			90 雑 費	100		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	06 減価償却費	2,004,478	41 有形固定資産 減価償却費	2,000,043	建物減価償却費 46,410
					構築物減価償却費 1,767,398
					機械及び装置減価償却費 180,420
					車両運搬具減価償却費 1,714
					工具、器具及び備品減価償却費 4,101
			42 無形固定資産 減価償却費	4,435	ソフトウェア減価償却費等
	07 資産減耗費	64,765	43 固定資産除却費	64,765	
02 営業外費用		88,297			
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,008	50 企業債利息	85,008	財務省資金分 34,446
					地方公共団体金融機構資金分 50,562
	02 雑支出	3,289	91 その他雑支出	3,289	
03 予備費		10,000			
	01 予備費	10,000	99 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,178,451			
01 企業債		1,000,000			
	01 企業債	1,000,000	01 建設改良等企業債	1,000,000	建設改良事業
02 固定資産 売却代金		958			
	01 有形固定資産 売却代金	958	01 土 地 売 却 代 金	958	土地売却代金
03 負担金		168,798			
	01 負担金	168,798			
			01 他会計負担金	31,951	消火栓設置工事費負担金 29,443 児童手当負担金 2,508
			02 工事負担金	136,847	配水管等設置費負担金 77,500 浄水場等建設費負担金 59,347
04 補助金		8,695			
	01 補助金	8,695	02 県補助金	8,695	生活基盤施設耐震化等交付金(補助率1/4)

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,526,781			
01 建設改良費		4,042,377			
	01 施設整備費	4,026,606	01 給 料	74,656	職員給 19人
			02 手 当 等	59,797	扶養手当 3,933 管理職手当 1,944 地域手当 4,832 住居手当 2,688 通勤手当 1,402 特殊勤務手当 139 時間外及び休日勤務手当 10,175 期末手当 18,153 勤勉手当 13,526 児童手当 3,005
			06 法 定 福 利 費	35,275	職員共済組合負担金 25,559 職員退職手当負担金 9,539 地方公務員災害補償基金負担金 177
			08 旅 費	25	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	556	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,019	事務用品、工器具等
			13 燃 料 費	453	車両用
			16 通 信 運 搬 費	105	電話使用料

			18 委託料	117,805	測量業務委託	22,000
					配水管更新工事設計業務委託	42,493
					大口径管基本設計業務委託	27,500
					電気設備更新工事基本設計業務委託	21,043
					その他業務委託	4,769
			19 手数料	10	車検手数料等	
			20 賃借料	7,431	CAD設計積算システム賃借料	7,194
					複写機賃借料	237
			21 修繕費	870	車両修繕等	
			30 負担金	5	電波利用料	
			38 保険料	43	自動車損害賠償責任保険料	
			39 公課費	14	自動車重量税	
			80 施設工事費	3,728,542	水道管布設工事	148,863
					水道管更新工事	2,432,776
					第一浄水場浄水池耐震補強工事	39,900
					西部浄水場配水池2号耐震補強工事	147,994
					東部浄水場監視制御装置更新工事	883,476
					その他工事	75,533

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	02 固定資産購入費	9,127	73 工具、器具及び 備品購入費	3,022	水質検査器具 721 その他備品 2,301
			74 ソフトウェア 購入費	6,105	水道施設台帳整備業務
	03 量水器費	6,644	76 量水器費	6,644	新設用量水器
02 企業債償還金		484,404			
	01 企業債償還金	484,404	77 償 還 元 金	484,404	財務省資金分 198,185 地方公共団体金融機構資金分 286,219

令和3年度所沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	256,888,000	
減価償却費	2,004,478,000	
固定資産除却費	56,946,000	
引当金の増減額（△は減少）	70,808,000	
長期前受金戻入額	△ 460,836,000	
受取利息及び受取配当金	△ 1,886,000	
支払利息	85,008,000	
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,079,000	
未収金の増減額（△は増加）	54,636,500	
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,117,000	
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,960,000	
小 計	2,065,806,500	
利息及び配当金の受取額	1,886,000	
利息の支払額	△ 85,008,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,684,500	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,685,259,000	
有形固定資産の売却による収入	2,037,000	
無形固定資産の取得による支出	△ 5,550,000	
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	
国庫補助金等による収入	8,695,000	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,951,000	
その他の負担金による収入	124,407,000	
未収金の増減額（△は増加）	20,885,000	
未払金の増減額（△は減少）	△ 62,633,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,765,467,000	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 484,404,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,596,000	
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 1,267,186,500	
V 資金期首残高	4,357,558,579	
VI 資金期末残高	3,090,372,079	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(0) 73	6,515	289,237	272,983	568,735	141,791	710,526
前 年 度	10	(0) 72	3,418	285,794	258,920	548,132	148,196	696,328
比 較	1	(0) 1	3,097	3,443	14,063	20,603	△ 6,405	14,198

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,839	9,468	18,132	10,752	5,190	713
	前 年 度	11,479	9,480	20,819	10,752	4,993	713
	比 較	1,360	△ 12	△ 2,687	0	197	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	20,089	74,046	51,063	70,691		
	前 年 度	20,089	72,422	49,110	59,063		
	比 較	0	1,624	1,953	11,628		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		給料	3,443
昇給に伴う増加分	3,534		
その他の増減分	△ 91		
手当	14,063	制度改正に伴う増減分	△ 5,220
		その他の増減分	19,283

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
2年12月1日現在	平均給料月額(円)	312,808	280,300
	平均給与月額(円)	380,482	307,643
	平均年齢(歳)	43.01	60.04
元年12月1日現在	平均給料月額(円)	310,191	341,417
	平均給与月額(円)	373,562	385,810
	平均年齢(歳)	42.03	59.11

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	165,900	160,100		165,900
短大卒	171,700		171,700	187,000	
大学卒	188,700		188,700	205,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
2年12月1日現在	1 級	() 3	() 4.7	() 5
	2 級	() 5	() 7.8	
	3 級	() 17	() 26.6	
	4 級	() 18	() 28.0	
	5 級	() 12	() 18.8	
	6 級	() 4	() 6.3	
	7 級	() 3	() 4.7	
	8 級	() 2	() 3.1	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	() 64	() 100	
	元年12月1日現在	1 級	() 3	
2 級		() 7	() 10.9	
3 級		() 16	() 25.0	
4 級		() 14	() 21.9	
5 級		() 16	() 25.0	
6 級		() 3	() 4.7	
7 級		() 4	() 6.2	
8 級		() 1	() 1.6	
9 級		() 0	() 0.0	
計		() 64	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	64	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	62	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	0.00
支給対象職員の比率 (%) (2年12月1日現在)	4.41	4.76	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,967	3,967	0
代表的な特殊勤務手当の名称	主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国県 支出金	企業債	建設 改良 積立金	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	01 建設 改良費	浄水場整備 事業(耐震補 強工事) (第一浄水場 浄水池耐震 補強工事)	元	千円 271,859	千円 35,470	千円 —	千円 —	千円 236,389	千円 189,670	千円 189,670	千円 —	千円 189,670	千円 —	% 31.8
			2	284,334	35,093	—	—	249,241	—	366,523	—	366,523	—	61.5
			3	39,900	—	—	—	39,900	—	—	39,900	39,900	—	6.7
			計	596,093	70,563	—	—	525,530	189,670	556,193	39,900	596,093	—	100.0
		浄水場整備 事業(耐震補 強工事) (西部浄水場 配水池2号 耐震補強工 事)	2	106,755	7,865	—	—	98,890	—	106,755	—	106,755	—	41.9
			3	147,994	8,695	—	—	139,299	—	—	147,994	147,994	—	58.1
			計	254,749	16,560	—	—	238,189	—	106,755	147,994	254,749	—	100.0
		浄水場施 設・設備 更新事業 (東部浄水場 監視制御装 置更新工 事)	2	0	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0.0
			3	883,476	—	500,000	—	383,476	—	—	883,476	883,476	—	100.0
			計	883,476	—	500,000	—	383,476	—	0	883,476	883,476	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
小水力発電設備賃借料	千円 338,595	平成29年度から 令和2年度まで	千円 36,116	令和3年度から 令和20年度まで	千円 302,479	千円 302,479
CAD設計積算システム賃借料	35,424	平成30年度から 令和2年度まで	21,386	令和3年度から 令和4年度まで	14,038	14,038
西部浄水場ほか6か所施設警備 業務委託料	14,438	令和元年度から 令和2年度まで	5,483	令和3年度から 令和5年度まで	8,955	8,955
所沢市上下水道局料金業務包括 委託料	1,500,000	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	1,500,000	1,500,000
第一浄水場ほか4か所濁度計点検 業務委託料	3,177	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	3,177	3,177
第一・東部・西部加圧ポンプ場受水 残留塩素測定装置点検業務委託料	2,225	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	2,225	2,225
西富路上局ほか7か所水質監視設備 点検業務委託料	14,498	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	14,498	14,498
南部・東部浄水場配水水質測定装置 点検業務委託料	5,339	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	5,339	5,339
第一浄水場ほか4か所着水井等砂 撤去業務委託料	4,950	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	4,950	4,950
第一浄水場ほか4か所流量計点検 業務委託料	3,681	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	3,681	3,681
井戸管内部点検業務委託料	36,300	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	36,300	36,300
第一浄水場ほか41か所受変電設備 点検業務委託料	28,650	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	28,650	28,650
浄水場監視業務委託料	210,306	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	210,306	210,306

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
浄水場自動制御装置及び遠方監視 制御装置点検業務委託料	33,220	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	33,220	33,220
第一浄水場ほか4か所次亜塩素酸 ナトリウム注入設備点検業務委託料	4,697	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	4,697	4,697
上下水道局庁舎総合管理業務 委託料	266,640	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	266,640	266,640
口座振替データ伝送業務委託料	4,518	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	4,518	4,518
上下水道局庁舎エレベーター保守定期 点検整備業務委託料	2,640	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,640	2,640
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期 点検整備業務委託料	2,555	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,555	2,555
上下水道局庁舎自家用電気工作物保 安管理業務委託料	2,170	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,170	2,170
上下水道局庁舎自動扉保守定期点検 整備業務委託料	990	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	990	990
泉町倉庫警備業務委託料	495	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	495	495
複写機（白黒）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ	全 額
複写機（カラー）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ	全 額
令和4年度開始前に契約事務を 行う業務 （委託料・賃借料）	契約により 決定した額	—	—	令和4年度	限度額に 同じ	全 額

令和3年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		561,414,995		
ロ	建物	3,590,326,924			
	減価償却累計額	<u>△ 2,322,189,094</u>		1,268,137,830	
ハ	構築物	84,753,297,873			
	減価償却累計額	<u>△ 39,203,198,688</u>		45,550,099,185	
ニ	機械及び装置	8,788,336,619			
	減価償却累計額	<u>△ 6,027,375,031</u>		2,760,961,588	
ホ	車両運搬具	81,453,313			
	減価償却累計額	<u>△ 73,783,997</u>		7,669,316	
ヘ	工具、器具及び備品	170,872,258			
	減価償却累計額	<u>△ 150,159,357</u>		20,712,901	
ト	建設仮勘定		<u>244,670,000</u>		
	有形固定資産合計				50,413,665,815

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

6,551,293

ロ 施設利用権

43,284

ハ ソフトウェア

17,229,268

無形固定資産合計

23,823,845

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

500,000,000

投資その他の資産合計

500,000,000

固定資産合計

50,937,489,660

2 流動資産

(1) 現金預金

3,090,372,079

(2) 未収金

792,117,000

貸倒引当金

△ 2,858,000

789,259,000

(3) 貯蔵品

45,443,336

流動資産合計

3,925,074,415

資産合計

54,862,564,075

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,493,161,526 8,493,161,526

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

337,407,000 337,407,000

固定負債合計

8,830,568,526

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

561,320,000 561,320,000

(2) 未払金

666,616,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

41,342,000

ロ 法定福利費引当金

7,894,000

引当金合計

49,236,000

(5) その他流動負債

339,480,000

流動負債合計

1,617,512,000

5	繰延収益		
	長期前受金	22,749,989,053	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,264,050,828</u>	
	繰延収益合計		<u>7,485,938,225</u>
	負債合計		<u><u>17,934,018,751</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		34,148,656,159
---	-----	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ	受贈財産評価額	64,736,229	
ロ	寄附金	261,215,566	
ハ	他会計負担金	51,226,553	
ニ	工事負担金	1,509,438,890	
ホ	その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本金剰余金合計		2,058,815,223

(2) 利益剰余金

イ	建設改良積立金	420,000,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>301,073,942</u>	
	利益剰余金計		<u>721,073,942</u>
	剰余金合計		<u>2,779,889,165</u>
	資本合計		<u>36,928,545,324</u>
	負債資本合計		<u><u>54,862,564,075</u></u>

令和2年度所沢市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,225,060,000		
(2) 受託工事収益	64,239,000		
(3) その他営業収益	<u>496,600,000</u>	4,785,899,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,416,191,000		
(2) 配水及び給水費	568,711,000		
(3) 受託工事費	68,160,000		
(4) 業務費	317,964,000		
(5) 総係費	292,635,000		
(6) 減価償却費	1,964,746,000		
(7) 資産減耗費	<u>54,110,000</u>	<u>5,682,517,000</u>	
営業損失			896,618,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,389,000		
(2) 負担金	3,168,000		
(3) 長期前受金戻入	474,520,000		
(4) 雑収益	<u>18,720,000</u>	498,797,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,240,000		
(2) 雑支出	<u>4,795,000</u>	<u>94,035,000</u>	<u>404,762,000</u>
経常損失			491,856,000

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>772,000</u>	<u>772,000</u>	772,000
-------------	----------------	----------------	---------

6 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	---------------------

当年度純損失 501,084,000

前年度繰越利益剰余金 645,269,942

当年度未処分利益剰余金 144,185,942

令和2年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		562,372,995		
ロ	建物	3,588,233,924			
	減価償却累計額	<u>△ 2,283,183,094</u>	1,305,050,830		
ハ	構築物	81,644,632,601			
	減価償却累計額	<u>△ 37,672,336,688</u>	43,972,295,913		
ニ	機械及び装置	8,287,702,619			
	減価償却累計額	<u>△ 6,175,375,031</u>	2,112,327,588		
ホ	車両運搬具	81,453,313			
	減価償却累計額	<u>△ 72,069,997</u>	9,383,316		
ヘ	工具、器具及び備品	168,887,258			
	減価償却累計額	<u>△ 146,783,357</u>	22,103,901		
ト	建設仮勘定		<u>786,269,272</u>		
	有形固定資産合計				48,769,803,815

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	6,551,293		
ロ 施設利用権	45,284		
ハ ソフトウェア	<u>16,112,268</u>		
無形固定資産合計		<u>22,708,845</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300,000,000		
投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>	
固定資産合計			49,092,512,660
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,357,558,579	
(2) 未収金	867,638,500		
貸倒引当金	<u>△ 2,741,000</u>	864,897,500	
(3) 貯蔵品		<u>47,403,336</u>	
流動資産合計			<u>5,269,859,415</u>
資産合計			<u>54,362,372,075</u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
 - (2) 引当金
イ 退職給付引当金
- 固定負債合計

	<u>8,054,481,526</u>	8,054,481,526
	<u>259,477,000</u>	<u>259,477,000</u>

8,313,958,526

4 流動負債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
 - (2) 未払金
 - (3) 前受金
 - (4) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
- 引当金合計
- (5) その他流動負債
流動負債合計

	<u>484,404,000</u>	484,404,000
		730,366,000
		860,000
	41,342,000	
	<u>7,894,000</u>	
		49,236,000
		<u>339,480,000</u>

1,604,346,000

5	繰延収益			
	長期前受金		22,776,163,037	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 15,003,752,812</u>	
	繰延収益合計			<u>7,772,410,225</u>
	負債合計			<u><u>17,690,714,751</u></u>
		資	本	の
				部
6	資本金			33,848,656,159
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	64,736,229		
	ロ 寄附金	261,215,566		
	ハ 他会計負担金	51,226,553		
	ニ 工事負担金	1,509,438,890		
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>		
	資本剰余金合計		2,058,815,223	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	620,000,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>144,185,942</u>		
	利益剰余金合計		<u>764,185,942</u>	
	剰余金合計			<u>2,823,001,165</u>
	資本合計			<u>36,671,657,324</u>
	負債資本合計			<u><u>54,362,372,075</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	量水器を除く資産	定額法
	量水器	取替法
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	38～60年
	機械及び装置	8～20年（量水器は8年）
	工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	20,301,000円
1年超	264,480,000円
計	284,781,000円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として124,014,000円を支給することとなるため、賞与引当金41,342,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として23,675,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,894,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,741,000円を取り崩す。